

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 宮崎 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 宮崎 猛
【縦覧に供する場所】	明和地所株式会社 札幌支店 (札幌市中央区北1条西2丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	2,337	2,680	35,856
経常利益又は経常損失() (百万円)	983	861	1,426
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	615	512	751
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	615	512	751
純資産額(百万円)	22,652	23,133	24,019
総資産額(百万円)	77,243	85,939	87,043
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	24.72	20.59	30.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.3	26.9	27.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第26期第1四半期連結累計期間及び第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要やエコカーに対する政策支援などによる個人消費を背景に緩やかな回復が続きました。しかし、欧州の財政・金融問題や新興国の景気減速、円高の進行など今後の見通しは依然として極めて不透明なものとなっております。

こうした景気に対する先行き懸念はあるものの、当社の主力市場である首都圏マンション市場におきましては、実需ニーズを背景に初月契約率が80%近い水準を維持するなど底堅い動きとなりました。

当社では不動産販売事業において、早期販売による契約残高の積み上げに注力した結果、当第1四半期連結会計期間末における契約残高は127億96百万円（前年同四半期比13.4%減）となり、当第1四半期連結累計期間の売上高と合わせて、不動産売上目標に対する進捗率は35.3%と所要の数字を確保いたしました。

一方で当第1四半期連結累計期間においては、新規引渡し物件がなかったものの完成在庫の販売を進め、売上高は26億80百万円（同14.7%増）、営業損失は5億87百万円（前年同四半期は営業損失6億39百万円）、経常損失は8億61百万円（同経常損失9億83百万円）、四半期純損失は5億12百万円（同四半期純損失6億15百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、完成在庫の販売に注力したことから、売上高は12億91百万円（前年同四半期44.2%増）、セグメント損失7億42百万円（前年同四半期はセグメント損失7億78百万円）となりました。

不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、リーシング活動により稼働率が上昇した一方で、前期に固定資産を売却したことから、賃貸収入が減少し、売上高は4億10百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益1億73百万円（同2.0%減）となりました。

不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、売上高は9億37百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益1億22百万円（同18.4%減）となりました。

その他

その他事業におきましては、住設企画販売事業を主体に、売上高は40百万円（前年同四半期比90.3%増）、セグメント利益4百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は605億50百万円となり、前連結会計年度末比7億43百万円減少いたしました。これは主として、たな卸資産が20億29百万円増加した一方で、現預金が32億41百万円減少したことによるものであります。繰延税金資産計上区分の調整による減少2億55百万円を主因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少し253億89百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比11億3百万円減少し、859億39百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形が前連結会計年度末比7億66百万円減少した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が22億98百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加し、543億43百万円となりました。固定負債は、主として長期借入金が14億55百万円減少したことにより、84億62百万円と前連結会計年度末比14億10百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比2億17百万円減少し、628億6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純損失5億12百万円の計上及び剰余金の配当3億73百万円により、前連結会計年度末比8億86百万円減少し、231億33百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント低下し、26.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	同左	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	26,000,000	-	3,537	-	5,395

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,800	248,877	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	248,877	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権21個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和地所(株)	東京都渋谷区神泉町9-6 明和地所渋谷神泉ビル	1,106,200	-	1,106,200	4.25
計	-	1,106,200	-	1,106,200	4.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,572	18,330
受取手形及び売掛金	249	65
販売用不動産	8,907	7,916
仕掛販売用不動産	28,413	31,433
営業貸付金	781	807
繰延税金資産	807	1,424
未収還付法人税等	80	176
その他	488	398
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	61,293	60,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,042	5,959
土地	15,304	15,304
その他（純額）	151	143
有形固定資産合計	21,497	21,407
無形固定資産		
ソフトウェア	52	48
その他	40	40
無形固定資産合計	93	88
投資その他の資産		
投資有価証券	58	58
繰延税金資産	3,116	2,860
その他	1,831	1,797
貸倒引当金	846	822
投資その他の資産合計	4,158	3,892
固定資産合計	25,749	25,389
資産合計	87,043	85,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,695	16,349
短期借入金	4,439	4,682
1年内返済予定の長期借入金	29,163	31,461
未払法人税等	102	20
未払費用	126	125
前受金	274	813
賞与引当金	125	32
役員賞与引当金	18	4
その他	1,204	853
流動負債合計	53,149	54,343
固定負債		
長期借入金	8,982	7,526
退職給付引当金	104	109
役員退職慰労引当金	183	185
その他	602	640
固定負債合計	9,873	8,462
負債合計	63,023	62,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	16,114	15,228
自己株式	1,027	1,027
株主資本合計	24,019	23,133
少数株主持分	-	-
純資産合計	24,019	23,133
負債純資産合計	87,043	85,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,337	2,680
売上原価	1,542	1,851
売上総利益	795	829
販売費及び一般管理費	1,434	1,416
営業損失()	639	587
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	1	4
助成金収入	7	18
貸倒引当金戻入額	1	28
固定資産税等精算差額	1 25	-
その他	11	28
営業外収益合計	46	79
営業外費用		
支払利息	348	329
その他	41	24
営業外費用合計	390	353
経常損失()	983	861
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	26	-
借入金繰上返済清算金	2 42	-
特別損失合計	68	0
税金等調整前四半期純損失()	1,051	861
法人税、住民税及び事業税	16	12
法人税等調整額	452	360
法人税等合計	436	348
少数株主損益調整前四半期純損失()	615	512
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	615	512

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	615	512
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	615	512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615	512
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、住宅ローン利用顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証につきましては、抵当権設定登記完了までの間、連帯債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
住宅ローン利用顧客	14,901百万円	住宅ローン利用顧客 258百万円
計	14,901	計 258

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産税等精算差額

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

固定資産の売却に伴う、固定資産税等の精算金であります。

2. 借入金繰上返済清算金

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

金融機関より借入していた長期借入金について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	113百万円	94百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	373百万円	15円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	373百万円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	895	430	990	2,316	21	2,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39	12	52	226	278
計	895	470	1,002	2,368	247	2,616
セグメント利益 又は損失()	778	177	150	451	5	456

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	451
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	162
四半期連結損益計算書の営業損失()	639

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,291	410	937	2,639	40	2,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39	11	51	301	352
計	1,291	449	949	2,691	341	3,033
セグメント利益 又は損失()	742	173	122	446	4	441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	446
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	122
四半期連結損益計算書の営業損失()	587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	24円72銭	20円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	615	512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	615	512
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,893	24,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

明和地所株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之 印
指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	矢田堀 浩明 印
指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。